

調査の概要

○調査目的

市民の皆様の意識や日常生活における活動等を把握し、今後の市政に反映させていくための基礎資料とすること。あわせて、市民の皆様にも業務や学習等に幅広くご活用いただく。

○調査項目

- ・あなた自身のことについて（属性）
- ・市民自治、国際交流に関することについて
- ・男女共同参画に関することについて
- ・人権に関することについて
- ・生活の中での困りごとについて
- ・児童虐待やドメスティック・バイオレンスについて
- ・障がい者差別の解消に関することについて
- ・高齢者の福祉に関することについて
- ・運動・スポーツ等について
- ・ネーミングライツ制度について
- ・食品ロスとごみの分別について
- ・防災について
- ・防犯について
- ・消防や救急について
- ・キャッシュレス決済について
- ・伊勢市内の商業等について
- ・消費生活について
- ・交通環境について
- ・公園について
- ・市内の道路の整備について
- ・伊勢市の中心市街地について
- ・市職員について
- ・伊勢市の広報活動について
- ・まちづくり等について
- ・伊勢市の住みやすさ等について
- ・伊勢市の取組全体について

○調査方法

- 地域 伊勢市全域
対象 市内にお住まいの平成16年4月1日以前にお生まれの方（今年度16歳以上となる方）
抽出方法 住民基本台帳から無作為抽出により3,500人を抽出

※ すべての人や物から一定割合の人や物を抽出し、調査する方法を「標本調査」といいます。

本市のアンケート調査ではこの標本調査の方法を用いており、伊勢市の人口125,826人（令和元年7月末時点の住民基本台帳）を対象とする場合、許容できる標本誤差を3%とすると、必要な標本数（回答数）は、約1,058となります。この必要標本数を確保するために必要な最低送付数は、例年のアンケート回収状況より回収率を約33%と見込むと、3,206通となります。

したがって、3,500通を無作為抽出し送付することが本市の調査では適切だと考えられます。

$$3,500 \geq 3,206 = \frac{\text{約1,058（本市の人口125,826人に対し、必要な標本数）}}{33\% \text{（例年のアンケート回収状況から見込む回収率）}}$$

- 調査方法 郵送による送付回収
実施期日 令和元年9月4日～9月30日

○回収結果

発送数	回答数	回答率
3,500通	1,566通	約44.7%

○集計方法

各項目は、単純集計（回答数の集計）とクロス集計（属性別での集計）を行い、回答結果の特徴を分析しています。

○参考人口

調査結果を分析するために、令和元年9月末時点の住民基本台帳を参考としています。

男	女	計
59,584人	66,196人	125,780人

回答結果の表示方法

○回答結果の表示方法

肯定か否定か、又は程度を問うような設問

回答の選択肢

グラフでの凡例色を兼ねています。

グラフ

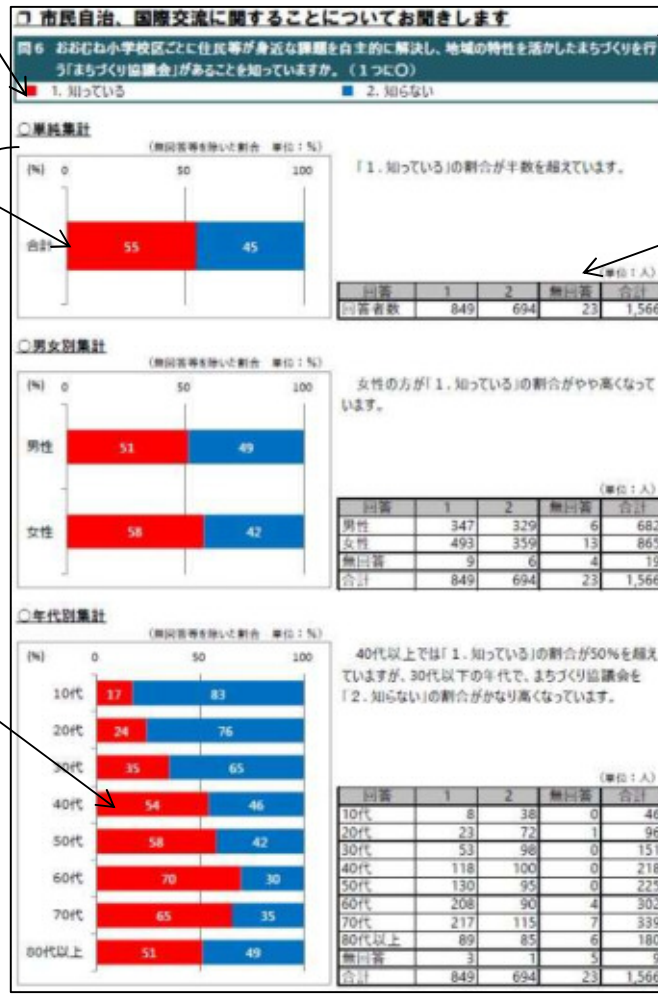
横棒グラフで割合に換算して表示しています。割合を算出するにあたっては無回答等は除いて計算しています。

属性別のクロス集計のグラフと比較しやすいように横棒グラフとしています。

グラフの色

2 択の設問については設問に対して肯定的な回答を■赤、否定的な回答を■青としています。

設問に対して肯定的な回答は暖色系、否定的な回答は寒色系で表現しています。肯定的 = 望ましい回答ではありません。
※10 択以上の設問についてはこの限りではありません。



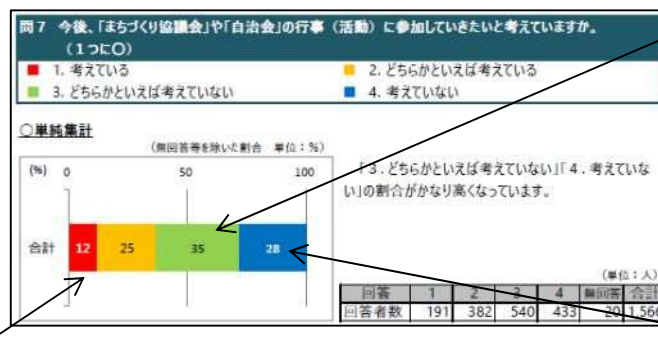
設問

アンケートで聞いた内容をそのまま記載しています。

集計

設問に対する単純な集計と属性（男女別、年代別、小学校区別）とのクロス集計を表で掲載しています。

4～5 択等で程度を問う設問については、肯定的な回答から順に■赤■橙■黄■緑■青を基本としています。



グラフの割合

グラフ内の数字については四捨五入しているため、合計値が100とならない場合があります。

※ 小学校区別のクロス集計は煩雑になりすぎることから設問によっては省略しています。

※ 複数回答の設問の割合は、回答数の合計を回答者数で割った割合となっており、各属性の割合の合計は、通常100%を超えます。

※ 割合の数字 (%) は、グラフは小数点以下第 1 位、表は小数点以下第 2 位で四捨五入しています。

総数

○回答者数、回答率

送付者数3,500人に対し、期限内に回答のあった回答者数**1,566人**を有効回答としています。

本市の人口の125,780人に対し、統計上必要とされる標本数 (1,058) を上回っていることから、ある程度の信頼性があると判断できます。回答率は、**約44.7%**でした。

なお、期限を過ぎてから返送のあったものは、内部資料として参考に取り扱うこととしています。